

「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び 「デジタル田園都市国家構想基本方針」について

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定された。

新しい資本主義の重要な柱の一つとして位置付けられたデジタル田園都市国家構想については、地方から全国へのボトムアップの成長を目指し、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組を引き続き推進するとともに、地方においてこそデジタル技術を活用し社会課題の解決を図る必要があるものと示されたことを高く評価する。

特に、国が主導して本構想を支えるデジタル基盤の整備を積極的に推進するとされたことや、「デジタル推進人材」の育成目標が示されたこと等を評価し、未整備地域が残る離島や山間地における光ファイバの整備促進とユニバーサルサービス制度の早期実現、都市部だけでなく全国津々浦々での5Gの早期整備や、地方における人材の育成・確保と都市部からの人材還流を進めていただくことを期待する。あわせて、交通ネットワークを始めとした地域の生活を支える社会インフラについて、国として最低限保障すべき水準を議論し、今後策定される「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」に盛り込んでいただくことを期待する。

また、財政的支援として、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、地方の活性化に向けた取組を安定的、継続的に支援するとともに、用途拡大の検討や運用改善を行うとされたことを評価する。今後とも、デジタルを活用した取組への支援も含め、総額の拡大及び地方公共団体が更に使いやすい仕組みへの改善を進めることを期待する。

国と地方の新たな役割分担について、計画策定の見直しが掲げられたことは全国知事会の提言を実現する英断であり、高く評価する。なお、その実効性を図るため、現在は計画等の作成を通じて財政措置を行っている各政策に関して必要な財源保障を行うとともに、今後、議員立法も含め計画等の策定を求める法令の規定や通知は原則として新たに設けないこととされたい。

全国知事会としても、国と一体となって、コロナ禍を克服し、地方部と都市部が共に輝く「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて全力を尽くしてまいりたい。

令和4年6月7日

全国知事会	会長 鳥取県知事 平井 伸治
全国知事会	コロナを乗り越える新たな地方創生 ・日本創造本部長 和歌山県知事 仁坂 吉伸
全国知事会	デジタル社会推進本部長 山口県知事 村岡 嗣政
全国知事会	地方分権推進特別委員長 広島県知事 湯崎 英彦